

株主の皆様へ

市場ニーズの高まりが予想される
省エネ・創エネ製品の創出に取り組むとともに、
事業構造改革を推進し、
経営基盤を強化してまいります。



取締役会長
町田 勝彦

取締役社長
片山 幹雄

はじめに、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

2010年度(2011年3月期)は、日本では、エコポイント制度などの経済対策効果や新興国の需要拡大により、一部で景気に持ち直しの動きが見られましたが、円高基調の為替推移や液晶テレビを中心としたデジタル商品の熾烈な競争による市場価格の下落、さらには、東日本大震災による甚大な被害などもあり、総じて厳しい状況が続きました。海外では、中国を中心にアジアが引き続き高い成長を示し、欧米でも総じて緩やかな回復が見られたものの、中東や北アフリカの政情不安を背景に原油価格が高騰したことなどから、不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、独自技術を核としたオンリーワンデバイスと商品の創出を進めるとともに、消費者ニーズに合った商品を消費地で生産し販売する地産地消を推進し、国際競争力の強化を図りました。

当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向け、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」という2つの事業ビジョンを掲げるとともに、「エコ・ポジティブ カンパニー」を企業ビジョンとし、環境への貢献とエレクトロニクス事業を通じた経済活動の両立に取り組んでいます。

2011年度については、製造業のサプライチェーンにおける東日本大震災の影響や消費マインドの低下、資源価格の上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続くと思われまます。当社グループでは、必要部材の確保による安定生産に努めるとともに、市場ニーズの高まりが予想される節電型家電や、ソーラー応用商品といった独自の省エネ・創エネ製品などの創出に注力します。また、事業構造改革と全社に亘る徹底した経費削減に取り組み、一層の経営基盤強化に邁進してまいります。同時に、コーポレート・ガバナンスの強化、地球環境保全への貢献、コンプライアンス経営の実践などグループを挙げてCSR活動の拡充を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります所存です。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年7月

取締役会長

所 岡 勝 彦

取締役社長

片 山 幹 雄